

予算案では、歳出・歳入の両面で収支改善が進み、「歳出・歳入一体改革」の計画もそれを踏まえるかたちで見直されることになったという経緯である。

具体的に2006年12月26日に行われた大田経済担当相の記者会見では、「歳出・歳入一体改革」の見直しに関して、次のような試算を経済財政諮問会議で示している。

具体的に、その試算の内容を挙げると、

(1) 2011年度までの税収見通しの上方修正は+3.5兆円程度。

2006年度の国の税収見通しを+2.6兆円ほど上方修正し、2007～2011年度までの見通しを再計算。国と地方の税収を名目成長率3%、税収弾性値1.1の前提で機械的に計算し、2011年度まで▲16.5兆円と見込まれていた収支改善の必要額を税収要因だけで▲13兆円程度と修正。

(2) 2007年度において「歳出改革を行わなかった場合の歳出」110.8兆円と対比して、2007年度予算案を織り込んだ歳出改革後の歳出額(2011年度までの累計額)は107.3兆円。歳出改革の効果は▲3.5兆円程度(=110.8兆円-107.3兆円)と見込まれる。この▲3.5兆円は、当初2007年度で▲2.28～▲2.86兆円と予定していた平均歳出削減額に対して、追加的歳出削減を含んだ2007年度予算案を織り込むと、さらに拡大するという意味。

(1)と(2)の双方の効果を勘案すると、2008年度から2011年度までの4年間で財源不足は▲9.5兆円程度(=▲13兆円程度-▲3.5兆円)という計算になる。新聞報道はこの数字をもって「要対応額が▲16.5兆円から▲9.5兆円になった」と報じている。

もっとも、筆者の見方では、この数字はすでに予定されていた2007年度の歳出削減を含めていない点で、財源不足を大きく評価(▲9.5兆円はマイナス幅が大き過ぎるという意味)していると考えられる。2006年7月の計画において、2007年度の歳出削減が▲2.28～▲2.86兆円と予定されていたことを勘案すると、追加的な歳出削減は▲3.5兆円ではなく、▲0.64～▲1.22兆円になる。つまり、税収要因と併せた計画の上方修正幅は+7.0兆円程度(=3.5兆円+3.5兆円)ではなく、+4.14～+4.72兆円(=7.0兆円-2.28～2.86兆円)という計算になるはずだ。2007年度から2011年度における要対応額▲16.5兆円は、実質で▲11.78～▲12.36兆円[※]になったと理解すべきであろう。

この結果を2011年度までの平均歳出削減額(▲2.28～▲2.86兆円)を尺度にして、PB黒字化の前倒し年数に換算すると、1.4～2.1年(=4.14/2.86～4.72/2.28)となる。この数字を当てはめると、「2011年度の目処は、2009年ないし2010年に前倒しされる」と予想することができる。

※※より厳密に考えると、2006年度税制改正では、減価償却費の範囲拡大を初年度0.45兆円、平年0.6兆円で減税する措置も勘案すべきである。この減税額は2011年度までの5年間で累計2.85兆円になる。内閣府の試算では、税収の上方修正は+3.5兆円程度になっているが、減税が行われなければこの数字は+6.35兆円になっていたはずである。その場合、プライマリーバランスの前倒しは2.4～3.3年になっていたはず。

増税の可能性は薄まる

上記のような手間のかかる計算は、今後の消費税率の引き上げの必要性の有無を考える上で重要である。2006年7月時点では、5年間の歳出削減でも穴埋めできない要対応額の残り(▲2.2～▲4.1兆円)を「主に税制改革により対応すべきもの」としていた。この部分は、消費税率引き上げを念頭に置いたものと考えて差し支えないだろう。従来、消費税率の+1%引き上げで+2.5兆円の税収確保が見込めるということを前提に、予想される消費税率の引き上げ幅は+1～2%だと理解されてきた。

ところが、前述の「歳出・歳入一体改革」の見直しによって、今後の増税対応の部分は+0.04～▲2.52兆円と大幅に修正される。この修正は増税の必要性がなくなるとも解釈することもできる。筆者は、これらの結果から考えて、2007年秋に予定されている抜本的な税制改正では消費税率の引き上げが見送られる公算がかなり高まった予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

一方、筆者のような見方に対しては、大田大臣の記者会見では次のような牽制発言をしている。「(要対応額が減ったようにみるが、その数字は) 足元の税収で、また来年変わり得る。それから何より歳出改革は、制度改革の裏打ちができるかどうか、これからの議論にかかっている」(12月26日の記者会見)。筆者にしてみれば、大田大臣の発言は当局者が財政再建のたがを絶対に緩めないという意図をもったポジショントークとして当然だと思う。もっとも、増税の決断には政治的判断が介在するので、消費税率の引き上げは先送りされる可能性が濃厚と考えるのが自然であろう。

今後の財政改革論議

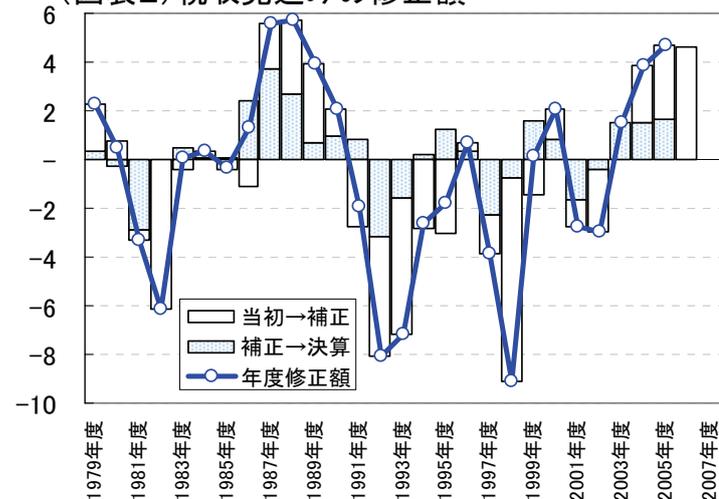
今回の前提の見直しを踏まえて、財政再建の展望をどう理解すべきだろうか。筆者が最も注目するのは、これまでの税収の見通しがかなり慎重だった点だ。これは、名目成長率3%程度というベースの成長率見通しに起因するものではなく、むしろ税収の弾性値の問題である。実は、今回の前提の見直しでも、税収の弾性値1.1が見直されていない。その意味では、弾性値がそのままであることを根拠に、税収がさらに上振れする可能性は十分にあると考えられる。これまで実績として一般会計ベースの税収は、2004～2006年度にかけて当初計画から毎年上方修正されている(図表2)。税収の弾性値が高かったことは、この実績からも明らかであろう(図表3)。

税収の弾性値に関しては、確かに当局が指摘するように、今後もその数値が持続するかどうかには不確実であり、楽観的展望を所与の条件に置くことは戒めるべきである。反面、そうであれば、客観的な弾性値がどのくらいかを再検討しておくことは必要であろう。過去、税収の弾性値は、景気情勢が上方修正されるほど、上振れてきた。

「骨太2007」の策定に関して、税収の弾性値の範囲がどのように修正されるかは注目である。

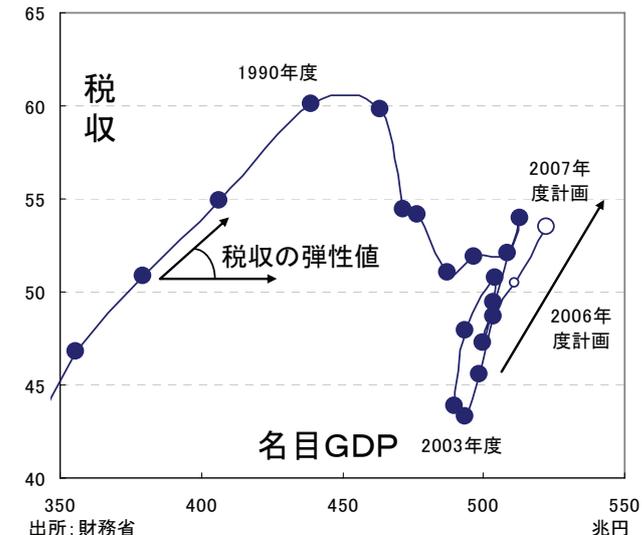
なお、消費税率の引き上げについて言及すると、筆者は税収全体の見通しが上方修正含みだから、それが不必要と考えるよりも、社会保障関係費の趨勢的増加といった歳出構造に対応させる方が適切と考える。過去の経緯を踏まえると、景気情勢が上向いたときに重要な税制改正のチャンスを逸してきた。今秋に予定される税制改正論議では、税収見通し全体に余裕が生まれているからこそ、何が中立公正な税体系を目指すべきを議論する適切なタイミングと考えられる。

兆円 (図表2) 税収見込みの修正額



出所:財務省

兆円 (図表3) 税収と名目GDPの関係



出所:財務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。